

# ■大船渡市行政改革実施計画進捗状況（平成23年度～平成27年度）【推進期間：平成23年度～平成27年度】

## 1 市民参画と協働の推進

### (1) 行政の透明性確保と市政への意見の反映

桃色…終了 橙色…取止め 黄色…着手 青色…休止 灰色…未着手

#### ① 積極的な行政情報の公開

取組項目	進捗状況					担当課
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
1 各種行政情報の積極的な公表	市広報紙やホームページへの掲載等を通じて、復旧・復興事業関連をはじめ、各種行政情報の積極的な公表に努めた。					各課
2 行政評価結果の公表	市ホームページで前年度の事務事業の評価結果について公表。					企画調整課
3 財政情報の公表	市広報紙やホームページで予算及び決算の内容等を公表。					財政課

#### ② 広聴広報活動の拡充

取組項目	進捗状況					担当課	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
4 市民との対話の推進	(1) 地区ごとの市政懇談会・分野別懇談会の開催	復興に関する地区懇談会（平成23年度：2回、平成24・25年度：各1回）や応急仮設住宅入居者との懇談会等を開催。			市総合計画後期基本計画の策定に係るワークショップやグループインタビュー等を開催。	新たなまちづくり地区懇談会を開催。	企画調整課 秘書広聴課 災害復興局ほか
	(2) 市政モニター等の活用	市政モニター全体会議の開催。定期報告及び随時報告への対応。					秘書広聴課
5 行政情報の新たな発信方法の検討	(1) 市ホームページの内容・機能充実	東日本大震災専用サイトを設置し、関連情報を集約して掲載。	ホームページのメニュー構成及び内容見直しのための調査・検討。	大船渡市公式ホームページ作成ガイドラインを策定。	大船渡市公式ホームページ作成ガイドラインに基づき、随時、内容を精査。	企画調整課 秘書広聴課	
	(2) Twitter(ツイッター)等による情報発信	震災後、早期に復旧した携帯電話網を利用し、Twitterにより情報を発信。 市ホームページが復旧してからは、随時、市ホームページ上でTwitterにより発信。	随時、市ホームページ上で発信。	随時、市ホームページ上で発信。 防災行政無線で放送した内容がTwitterで送信されるようデータの自動連携を開始。	随時、市ホームページ上で発信。	企画調整課	
6 生活情報の提供	(1) 消費生活や防犯等に係る情報提供	市広報紙やホームページに悪質な商法等の注意喚起・各種相談会の情報を適宜掲載。					市民生活環境課

(2) 市政への市民参画の拡充

① 政策形成への市民参画の推進

取組項目			進捗状況					担当課	
			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
7 各種事業検討における市民意見の反映	(1) 計画策定への市民意見の反映	① 大船渡市復興計画の策定	復興に向けた市民意識調査や地区懇談会、計画策定委員会、市民ワークショップ、こども復興会議等に取り組みながら、10月に市復興計画を策定。						復興政策課
		② 大船渡市復興計画推進委員会等の開催	防災集団移転促進事業に係る地域説明会の開催(70回)。	市復興計画推進委員会の開催(3回)。 災害危険区域設定に係る地区説明会の開催(13地区)。	市復興計画推進委員会の開催(4回)。 復興施策に対する市民意識調査の実施。 復興のまちづくりに向けた地区懇談会の開催(13地区)。	市復興計画推進委員会の開催(3回)。	市復興計画推進委員会の開催(3回)。	復興政策課 土地利用課 集団移転課	
	(2) まちづくり条例の制定	復旧・復興に取り組む中、条例制定に取り組む社会的な環境が整っていないと判断。					企画調整課		

② 各種審議会等の見直し

取組項目			進捗状況					担当課
			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
8 各種審議会等における委員構成の見直し			各種審議会委員等の改選にあたり、全庁的に委員構成を見直した。 【各年度4月1日現在の女性登用率(前年比) : H23=25.7%(+1.1%)、H24=28.2%(+2.5%)、H25=28.1%(-0.1%)】			平成26年4月1日現在の各種審議会委員等の女性登用率が31.2%(対前年比+3.1%)となり、目標値(30%)に達した。	平成27年4月1日現在の各種審議会委員等の女性登用率が31.9%(対前年比+0.7%)となり、目標値(30%)に達した。	各課 総括：企画調整課

(3) 市民活動推進のための環境づくり

① 各種団体等への支援と自立促進

取組項目		進 捗 状 況					担当課
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
9 市民活動への支援の拡充	(1) 市民活動団体等への支援	大船渡・活力創生2億円事業で、各事業を採択。 【採択数：H23=16事業、H24=27事業】		大船渡・活力創生2億円事業で、26事業を採択。 市と市社会福祉協議会、NP03団体で大船渡市民活動支援協議会を立ち上げ、市民活動支援センターを開設。	大船渡市民活動支援事業補助金を25事業に対して交付決定。 大船渡市民活動支援センターの設置・運営により、市民活動を支援。	大船渡市民活動支援事業補助金を21事業(1次募集19事業、2次募集2事業)に対して交付決定。 大船渡市民活動支援センターの設置・運営により、市民活動を支援。	企画調整課
	(2) 活動報告会、研修会の開催	市民活動団体を対象にスキルアップ講座を開催。 【参加者数：H23=38人、H24=27人】		復興支援に従事する市民活動団体との情報交換会を開催(31人参加)。 市民活動団体を対象にスキルアップ講座を開催(24人参加)。	大船渡市民活動支援センターが主催して、 ・市民活動支援事業補助金申請に係る説明会を開催。 ・市民活動団体を対象にスキルアップ研修会を開催(月1回)。	大船渡市民活動支援センターが主催して、 ・前年度大船渡市民活動支援事業補助金の活動報告会を開催した。 ・市民活動支援事業補助金申請に係る説明会を開催。 ・市民活動団体を対象にスキルアップ研修会を開催(月1回)。	企画調整課
10 外郭団体の事務局等の見直し	(1) 大船渡市学校保健会事務局の移管	小中学校長会と協議し、事務局を盛小に移管。					学校教育課
	(2) 大船渡市国際交流協会事務局の移管	理事会において、会員が主体的に運営する組織体制のあり方について検討していくことを確認。	組織体制のあり方について、協会会員を対象にアンケートを実施。会長及び副会長を中心に、組織体制について協議。	協会内で組織体制について協議。		協会内で組織体制について協議。	企画調整課
	(3) 小中学校長会への小中学校体育文化活動費補助事務の移管		平成25年度中の移管を目指して協議。	小中学校体育文化活動費補助金交付要綱を整備して事務を移管。			学校教育課
	(4) 外郭団体間の連携及び統廃合	復旧・復興を進める中、連携及び統廃合に取り組む社会的な環境が整っていないと判断。	新たな事案が発生した都度、順次、検討する。				大船渡市芸術文化協会事務局及び大船渡市ユネスコ協会事務局の事務移管について、庁内関係課等で調整した。

② 協働の推進

取組項目		進捗状況					担当課
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
11 市民との協働推進に向けた取り組みの推進	(1) 指導・助言できる体制整備	担当課において、随時、NPO法人設立、定款変更等に係る事務手続きを指導。		市も参画している大船渡市市民活動支援協議会が、市民活動支援センターを開設し、市民活動を指導等する体制を整備。	大船渡市市民活動支援センターが、市民活動に係る指導や助言を実施。		企画調整課
	(2) 職員研修の実施	他自治体の多くの派遣職員等が震災対応にあたる中、研修に取り組む社会的な環境が整っていないと判断。					企画調整課
	(3) 市民講演会の開催	被災者の生活再建を優先すべき中、市民を対象とする講演会に取り組む社会的な環境が整っていないと判断。			地方創生シンポジウムを開催。(1月11日、2月27日)		企画調整課
	(4) 市民活動支援センターの設置	震災対応に専念するため、見送り。	市民活動団体へのアンケートの結果、施設整備より活動への助成等を求める意見が多かったため、見送り。	平成25年9月、市と市社会福祉協議会、NPO3団体で構成する「大船渡市市民活動支援協議会」を設置し、協議会による市民活動支援センターを開設。			企画調整課

## 2 効率的で質の高い行政運営の推進

### (1) 成果重視の行政運営の推進

#### ① 行政評価の推進

取組項目	進捗状況					担当課
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
12 行政評価の計画的な実施	(1) 行政評価によるマネジメントサイクルの実施	事務事業評価(1次・2次)⇒改革・改善点の抽出⇒次年度事業計画の検討⇒次年度予算要求の流れで実施。				評価：各課 総括、公表：企画調整課
	(2) 外部評価の導入	庁内における適切な評価の実施を優先し、見送り。				企画調整課
	(3) 職員研修の実施	震災対応に専念するため、見送り。	採用後2年までの職員を対象に研修会を開催。	採用後2年までの職員を対象に研修会を開催。		採用後2年までの職員を対象に研修会を開催。

#### ② 電子自治体の推進（ICTの活用）

取組項目	進捗状況					担当課
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
13 既存業務用システムの計画的見直し	(1) 新たな窓口業務用システムへの移行	随時、震災対応に伴う税関係法令の改正等既存業務システムの改修を実施。				企画調整課
	(2) 学校及び保育所等への財務会計システムの導入	情報推進本部幹事会において承認を得て、未導入施設に順次、導入していくこととした。	未導入施設へのネットワーク構築について検討。	ネットワーク機器の更新時まで導入を見送る。(端末は派遣職員用として利用)		企画調整課
	(3) 情報システムの維持・更新				情報システムの維持。総合行政システムの更新に向けた検討決定。	企画調整課
14 新規システムの導入検討	(1) 新システムの導入	被災者台帳システムの導入。	随時、被災者台帳システムのデータ追加・更新。		随時、被災者台帳システムのデータ追加・更新。岩手県が開発する新被災者台帳システムへのデータ移行準備を行った。	企画調整課
	(2) 市のホームページデザインの変更	市ホームページのトップページのデザインをより見やすく、親しみやすいものに変更。				企画調整課



② 電子自治体の推進（ICTの活用）

取組項目		進捗状況					担当課
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
15 インターネット利用による窓口サービスシステム等の検討	(1) 岩手県電子申請・届出汎用受付システムの共同利用への参加	当市における取扱件数が少なく(H17～H20：62件)、費用対効果が低いと判断し、参加を見合わせることにした。					企画調整課
16 選挙事務への電子システムへの導入	(1) バーコード処理システム方式の導入	震災により投票所の流失・全壊等があるため、投票所とすることが決定した段階で検討することとした。	震災に伴い、投票所の統廃合、新設とともに、費用対効果を第一に、導入形態及び経費について調査・検討。	第23回参議院議員通常選挙において、有権者数が300名以上の投票所を対象にバーコード処理システムを導入。 【効果額：1,440千円】	大船渡市長選挙及び大船渡市議会議員補欠選挙並びに第47回衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査において、有権者が300人以上の投票所を対象に、当日投票システムを導入した。 【効果額：2,923千円】	知事及び県議会議員選挙において、有権者が300人以上の投票所を対象に、当日投票システムを導入予定であったが、両選挙とも無投票になった。	選挙管理委員会事務局

③ 事務事業の再編成と業務プロセスの効率化

取組項目		進捗状況					担当課
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
17 選挙事務の改善	震災対応に専念するため、見送り。	ポスター掲示場所数の見直し、投票所開設終了時刻の繰上げ、投票所の再編、開票事務の改善。 【効果額：H24=9,602千円、H25=4,434千円、H26=11,108千円、H27=4,296千円】					選挙管理委員会事務局

(2) 簡素で効率的な事務執行体制の整備

① 柔軟で機動的な組織体制の整備

取組項目		進捗状況					担当課
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
18 公立保育所と公立幼稚園の効果的かつ効率的運営の推進		平成23年4月1日から、吉浜・綾里地区で認定こども園の運営を開始。越喜来地区で幼保合同活動を実施中。					学校教育課
19 市立小・中学校の統合再編	(1) 越喜来地区3小学校の統合	越喜来地区小学校統合協議会で甫嶺小と崎浜小の越喜来小への統合が決定。市議会で小学校設置条例の改正が議決され、平成24年3月31日をもって甫嶺小と崎浜小を閉校。	平成24年4月1日に、甫嶺小と崎浜小を越喜来小に統合。				学校教育課
	(2) 越喜来地区以外の小・中学校の統合	越喜来地区3小学校の統合を優先し、他地区は見送り。		当市の児童生徒数の現状について市広報に掲載し、課題を提起。小中学校の適正規模等について検討するための組織の設置に向けて準備を進めた。	「大船渡市立小・中学校適正規模等検討委員会」を設置し、計3回の委員会を開催し、調査検討を行った。	小・中学校適正規模等検討委員会からの提言をもとに大船渡市立小・中学校適正規模等基本方針を策定した。赤崎小学校・蛸ノ浦小学校の統合について、平成29年4月1日の統合を目指すこととし、統合協議会の設置を進めた。	学校教育課
20 各種協議会等組織の見直し	(1) 大船渡市民運動推進協議会の組織の見直し					平成28年2月20日、大船渡市民運動推進協議会解散総会を開催し、平成28年3月31日をもって同協議会を解散。	生涯学習課

② 民間委託等の推進

取組項目		進捗状況					担当課
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
21 事務事業全般にわたる新たな業務委託の推進	(1) 北部給食センター化と直営調理場について		民間業者への業務委託に向け、諸法令の調査、業務委託仕様の検討。 平成25年度以降の民間委託に向け、市議会、学校、保護者に説明。	3つの学校給食共同調理場業務の民間委託を開始。 北部給食センター等の調理業務委託に向けて契約手続きを進めた。	越喜来及び立根学校給食共同調理場を廃止して北部学校給食センターからの提供を開始するとともに、同センター及び綾里学校給食共同調理場の調理を民間委託にて実施した。	末崎学校給食共同調理場の調理を民間委託した。	学校教育課
	(2) 地域包括支援センターについて			業務委託の範囲を含め、調査・検討。	市内関係法人の専門職員の状況やサポートセンター等の他機関との役割の整理の観点から、外部委託の検討については一時休止することとした。		保健介護センター
22 浄化センター維持管理の包括的民間委託方式の導入		浄化センターの被災により、当面、従前どおりの契約方式を継続し、包括的民間委託方式の導入は、復旧に一定の目処がたった段階で、改めて検討することとした。		下水道事業が整備途上にある本市の現状においては、リスク管理やコスト面での懸念が大きいことから、当面、当該方式の導入は見合わせる。			下水道事業所

③ 定員管理及び給与の適正化

取組項目	進捗状況					担当課
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
23 定員管理の適正化	定年延長した退職者等27人に対して、13人を採用。 【効果額：115,594千円】	平成23年度中の退職者23人に対して、19人を採用。 【効果額：35,607千円】	平成24年度退職者16人に対し、25人(任期付職員を含む)を採用。	平成25年度退職者11人に対し、11人を採用。	平成26年度退職者22人に対し、15人を採用。	総務課
24 給与の適正化	復興財源の確保を図るため、市長・副市長・職員の給料月額、部課長の管理職手当額の一部を削減。県人事委員会勧告に準じて、給与の適正化を推進。 【効果額：22,992千円】	復興財源の確保を図るため、市長・副市長・職員の給料月額、部課長の管理職手当額の一部を削減。県人事委員会勧告に準じて給料表を改正し、4月1日から施行。 【効果額：22,858千円】	県人事委員会勧告に準じ、期末手当支給月数を改正し、4月1日から施行。職員給与の減額を前提に地方交付税が削減されたことから、7月から当該減額分について給与減額支給措置を実施。 【効果額：60,419千円】	県人事委員会勧告に準じて昇格制度を改正し、4月1日から施行。県の例に準じて特別職の期末手当支給月数を改正し、12月1日から施行した。県人事委員会勧告に準じて一般職の給料表及び医師の初任給調整手当支給額を改正し、4月1日に遡及して適用した。同じく勤勉手当支給月数を改正し、12月1日から施行した。	県人事委員会勧告に準じて勤勉手当支給割合を6月期と12月期の間で調整した。県内日帰り出張に係る日当支給を廃止する等、出張に伴う経費削減に努めた。	総務課
25 適正な人員配置と相互協力の推進	(1) 適正な人員配置	震災対応のため、平成22年度末退職予定者の3か月延長し、7月1日付で人事異動を実施。	復旧・復興の推進等に対応して組織改革と人事異動を実施。全国の自治体から多くの派遣職員を受け入れた。 【派遣職員数：H24=52人、H25=72人、H26=79人、H27=82人】			総務課
	(2) 部課等間の相互協力	各課・各部内の助勤・応援体制の強化について庁内各課等に通知し、随時、相互協力体制を整え、事務事業の推進にあたった。				総務課
	(3) 時間外勤務手当の計画的執行	事前に、時間外勤務手当の年間計画表の提出を求め、進行管理に努めた。随時、事務負担の均衡化や相互協力等により、時間外勤務手当の縮減に努めるよう庁内各課等に通知。				総務課
	(4) 振替・代休制度活用	震災対応に伴う時間外勤務について、振替・代休制度の活用を徹底。	制度の趣旨とその有効活用について庁内各課等に通知し、随時、指導・徹底を図った。			総務課

(3) 職員の育成と職場の活性化

① 職員の能力開発の推進

取組項目	進捗状況					担当課	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
26 職員研修の充実強化	(1) 各種職員研修	岩手県市町村職員研修協議会や民間企業等の主催による研修に参加。 【延べ参加者数：H23=44人、H24=182人、H25=141人、H26=125人、H27=141人】					総務課
	(2) 職場内研修（総務課主催）	新任職員研修を実施（10人参加）。	新任職員研修、気仙広域環境未来都市推進共同事業体による地域産業振興セミナーなどに参加（延べ151人参加）。	新任職員研修、接遇研修及び派遣職員研修を実施（延べ144人参加）。	新任職員研修及び派遣職員研修を実施（延べ146人参加）。	新任職員研修を実施（延べ65人参加）。	総務課
	(3) 各種専門研修への参加	震災対応に専念するため、見送り。	全国建設研修センター等で行われる専門研修に職員を派遣。 【参加者数：H24=2人、H25=5人】	市町村アカデミー研修及び全国建設研修センターで行われる研修に職員を派遣。 【参加者数：H26=12人、H27=11人】			各課 総務課
27 派遣研修の推進	(1) (先進地)への職員派遣研修の実施	震災対応に専念するため、先進地への見送り。 (岩手県地方税特別滞納整理機構へは派遣)			全国の自治体等から人的支援を得て復興事業を推進している状況に鑑み、復興事業に一定の目処がつくまで職員派遣研修を休止。(岩手県地方税特別滞納整理機構への職員派遣は、平成25年度で終了。)		総務課

② 活力あふれる職場づくりの推進

取組項目		進捗状況					担当課
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
28 職場内コミュニケーションの活性化	(1) 職場内研修(各課)の実施	各課等において、専門研修等を受講した職員が研修で得た知識を課員等で共有しているほか、支援自治体から先進事例を学んでいる。			マイナンバー制度や公共施設等総合管理計画に係る職員研修、予算要求説明会、新財務会計システムの操作説明会を実施し、業務内容の理解を深めた。		総務課 各課
29 職員の健康管理と職場環境の整備	(1) 各種健診・研修会等の開催	職員の健康状態を把握するためのアンケートや、胃検診、生活習慣病予防健診、婦人検診等を実施。	メンタルヘルスケア研修をはじめ、各種研修の実施及び外部研修に参加。				総務課
	(2) 職場衛生委員会の開催	職場内の環境状況の点検報告。 定期的な職場巡視。 衛生委員会の開催。	健康状態把握アンケートの実施。 庁舎窓への網戸設置と各課等への扇風機配置。 その他、平成23・24年度と同様。	職員を対象にストレスチェックを実施。 その他、平成25・26年度と同様。		総務課 財政課	

### 3 健全な財政運営の推進

#### (1) 自主財源の確保と公有財産等の適正管理

##### ① 自主財源の確保

取組項目	進捗状況					担当課
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
30 市税等の 収納率向上 対策の推進	(1) 市税等収納率向上特別対策本部の設置等(全般)	収納率向上特別対策本部における夜間納税指導、岩手県地方税滞納整理機構との共同による滞納処分、預貯金や給与、動産の差押、インターネット公売等を実施。 【効果額：H23=13,583千円、H24=17,223千円、H25=12,542千円、H26=26,703千円、H27=21,163千円】				税務課
	(2) 保育園保育料(税外)	震災の被災者には減免措置を実施。定期的な納付指導を継続して実施。			未納者に対し、督促状で納付の催促。 【効果額：H27=8,104千円】	地域福祉課
	(3) 住宅使用料等(税外)	震災対応の業務を最優先とした。	未納者に対し、電話で納付を催促したほか、催告書を送付。	未納者に対し、電話等で納付の催促。	未納者に対し、電話等での納付の催促や自宅訪問による納付指導を実施。	住宅公園課
	(4) 下水道受益者負担金等(税外)	随時、個別訪問等による滞納繰越分の徴収、現年度分の督促の実施。 【効果額：H24=3,600千円、H25=3,110千円、H26=1,345千円、H27=2,851千円】				下水道事業所
	(5) 幼稚園保育料等(税外)	未納者に対し、電話等で納付の催促。			未納者に対し、督促状で納付の催促。 【効果額：H27=38千円】	子ども課
	(6) 水道料金等(税外)	未納者に対し、電話等で納付の催促。多額滞納者への戸別訪問の実施。 【効果額：H23=2,748千円、H24=6,385千円、H25=7,265千円、H26=12,090千円、H27=7,741千円】				水道事業所
	(7) 学校給食費(税外)	未納者に対し、電話や催告書による納付催促、戸別訪問による納付指導を実施。(三陸町地域の小中学校のみ公会計、その他は私会計)		市内小中学校全校を公会計化し、口座振替徴収を開始。電話や催告書による納付催促、戸別訪問による納付指導を実施。就学援助費の活用及び学校と連携した納付を実施。		北部学校給食センター
31 受益者負担の適正化	(1) 使用料・手数料の定期的な見直し	震災対応業務の関係で、全庁的な見直しが難しい。	「使用料・手数料の見直し指針」を改正。全208件の使用料・手数料の見直しを検討し、うち9件について見直し、調整を実施。	「使用料・手数料の見直し指針」に基づき、東日本大震災による市民生活への影響を勘案しつつも、受益者負担の適正化のため必要なものについては、随時見直しをするよう各課等に促した。	各課 総括：財政課	

① 自主財源の確保

取組項目	進捗状況					担当課
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
32 市広報への広告掲載	他市町村の状況把握に努めながら、広告掲載基準のあり方、掲載のメリット及びデメリットについて検討。	広告スペースの確保が困難であること、市推奨広告との誤解を招くことが懸念されるため、広告掲載を見合わせることにした。				秘書広聴課
33 国・県支出金等の活用	補助率の高い国・県補助金や交付金のほか、交付税措置率の高い地方債の選択に努めた。					各課 総括：財政課

② 公有財産等の適正管理

取組項目	進捗状況					担当課	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
34 公用車の適正管理	復興支援による寄附車両について、必要部署に配置(37台)。老朽車両の廃車(16台)。	復興支援による寄附車両について、必要部署に配置(25台)。老朽車両の廃車(4台)及びスクールバスの更新(1台)。	復興関連事務事業のため、新規リース対応(6台)。老朽車両の廃車(2台)。	老朽車両の廃車(2台)。一部集中管理を行なって台数の抑制に努めるとともに、復興事務事業等の増加には、リースにより対応した。	3台の車両寄贈を受け、必要な課へ配置した。年度内を通じて公用車の一部を集中管理する等、適正管理に努めた。	財政課	
35 指定管理者制度導入の推進	26施設105か所の公の施設で指定管理者制度を導入し、サービスの向上や維持管理に係る経費の節減等効率的な運営を図っている。市直営で管理している施設や新たに整備する施設についても、指定管理者制度の導入を検討。					各課 総括：総務課	
36 市道内未処理用地の適正処理	(1) 市道内未処理用地の所有権移転手続きの推進	法務局も被災する中、川原上ノ台線の未処理用地に着手。	随時、測量調査を実施し、所有権移転手続きを進めた。測量調査6件、取得13件(うち寄附4件)。	売買3件、寄附26件。	売買6件、寄附18件。	売買2件、寄附15件。	建設課
37 未利用地の適正処理		平成20年度に取得した鳴石団地の宅地1区画を売却。 【効果額：5,352千円】	未利用地の売却や新たな賃貸借契約事務等を進めた。売却4件、賃貸借8件。 【効果額：4,065千円】	未利用地の売却や新たな賃貸借契約事務等を進めた。売却20件、賃貸借3件。 【効果額：10,444千円】	未利用地の売却や新たな賃貸借契約事務等を進めた。売却27件、賃貸借4件。 【効果額：57,317千円】	未利用地について、現状把握に努めた。新たな賃貸借契約事務等を進めた。売却28件、賃貸借8件。 【効果額：23,904千円】	財政課

(2) 効率的・効果的な財政運営

① 経費の削減とコスト意識の徹底

取組項目		進捗状況					担当課
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
38 徹底した 経常経費の 削減	(1) 経常経費の削減	復旧・復興事業を重点的に推進するため、事務事業の見直しを指示し、経常経費等の削減に努めた。					各課 総括：財政課

② 補助金等の整理・合理化

取組項目		進捗状況					担当課
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
39 市単独補 助金等の見 直し	(1) 市単独補助金等の見直し	予算編成方針を受け、各課等で市単独補助金について見直しを含め検討し、予算要求。予算査定段階で、個別に精査。		「補助金等の見直しに関する指針」を改定。平成26年度予算の編成にあたり、各種補助金等を精査。	「補助金等の見直しに関する指針」に基づき、当初予算要求に向けて、十分内容等を検討するよう、各課等に促した。		各課 総括：企画調整課、財政課
	(1) 市単独補助金等の見直し（大船渡市青少年健全育成市民会議育成事業補助金）					平成27年度分をもって大船渡市青少年健全育成市民会議当該補助金を廃止。併せて、同会議を平成28年3月31日付けで解散。	生涯学習課

③ 公営企業等の健全経営

取組項目	進捗状況					担当課
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
40 国保診療所の健全経営に向けた検討	越喜来、綾里、歯科の3診療所の復旧。	看護師(正職員)の減員に伴い、すべての看護師を3診療所で兼務発令し、総合支援体制を強化。 越喜来診療所と綾里診療所の患者輸送車の運行を再開。	歯科診療所の人員を見直し、非常勤歯科衛生士3人を嘱託歯科衛生士2人に変更。 後発(ジェネリック)医薬品の導入。	後発(ジェネリック)医薬品への切替えを一層推進し、薬剤購入費用の低減に努めた。		国保年金課
41 水道料金等の改定に向けた検討	震災対応に専念するため、見送り。	今後の給水需要予測や事業計画を踏まえた料金改定の検討。 平成25年第1回定例会で、大船渡市水道事業給水条例の一部を改正する条例が議決(平成25年7月から改定)。				水道事業所
42 水道事業における業務委託の検討	震災対応に専念するため、見送り。					水道事業所

④ 出資法人等の見直し

取組項目		進捗状況					担当課
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
43 関与法人の経営状況等の把握と適切な指導	(1) 大船渡市土地開発公社について	前年度事業報告・決算書、現年度及び翌年度事業計画・予算書により経営状況を把握。					財政課
	(2) 三陸ふるさと振興㈱について	前年度事業報告と決算書の提出を受け、経営状況を把握。					農林課
	(3) (社)大船渡市畜産公社について	前年度事業報告と決算書の提出を受け、経営状況を把握。	前年度事業報告と決算書の提出を受け、経営状況を把握。公益法人制度改革に伴い、社員である大船渡市農協の意向を確認しながら、今後の経営形態の方向性を決めるよう指導。	平成25年11月開催の臨時総会に議決により解散。清算法人として、残余財産の処分や債権の取立て等を実施。	迅速に清算処理を実施するよう指導。	平成25年11月19日付けで解散し、平成27年5月27日に清算終了した。	農林課
	(4) 大船渡魚市場㈱について	前年度事業報告と決算書、毎月提出される貸借対照表等により、経営状況を把握。					水産課
	(5) (公財)大船渡市育英奨学会について	生涯学習課において、当該法人の事務局として、毎月の収支状況を確認。					生涯学習課
	(6) (財)三陸教育施設運営会について	学校教育課長が、常務理事として適切な運営を指導。	当該法人の解散を受け、清算事務の状況を確認。→清算事務完了。				

④ 出資法人等の見直し

取組項目		進捗状況					担当課	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
44 出資法人等への出資金の見直し	(1) 出資法人等への出資金の検証	① 大船渡市土地開発公社について	設立の目的及び事業の必要性について検証・検討する中で、出資金についても検討。					財政課
		② (公財)大船渡市育英奨学会について	設立の目的及び事業の必要性について検証・検討する中で、出資金についても検討。					生涯学習課
		③ (財)三陸教育施設運営会について	震災対応に専念するため、見送り。	平成25年3月31日で解散することを受け、出資金は、清算人会で処理することとした(残余財産は市に収納予定)。	当該法人の解散を受け、清算事務の状況を確認。→清算事務完了。			学校教育課
	(2) 関与法人のあり方の検討	① 大船渡市土地開発公社について	設立の目的及び事業の必要性について検証・検討。					財政課
		② (公財)大船渡市育英奨学会について	平成24年度中の新公益法人への移行を目指し、県と協議。	新公益法人への移行事務を進め、岩手県公益認定等審議会から、移行認定の答申を得た(平成25年4月1日新法人設立登記の予定)。	県知事から公益財団法人の認定を受け、4月1日付で特例財団法人の名称変更による解散及び公益財団法人設立の登記を実施。			生涯学習課
		③ (財)三陸教育施設運営会について	当該法人のあり方の調査・検討。	当該法人の今後のあり方について検討した結果、理事会において解散を議決。平成25年3月31日をもって解散。				学校教育課

## 4 広域連携の推進

### (1) 広域行政の推進

#### ① 新たな事務の広域行政化への検討

取組項目		進捗状況					担当課
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
45 行政事務の共同処理の検討	(1) 行政事務の共同処理の検討	「気仙は一つ・三首長会議」において、首長間で新たな広域の事務処理等について意見交換。	大船渡市と陸前高田市において、それぞれ復旧・復興に向けて取り組んでいる中、行政事務の共同処理について協議する環境にない。				各課 総括：企画調整課
					国民健康保険の都道府県化が決定し、法令の内容研究、情報収集等を実施。	国保年金課	

#### ② 広域合併の検討

取組項目		進捗状況					担当課
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
46 広域合併の検討	(1) 気仙広域合併の機運の醸成	大船渡市と陸前高田市において、それぞれ復旧・復興に向けて取り組んでいる中、市町合併について協議する環境にない。					企画調整課

### (2) 広域的団体への参画の推進

#### ① 広域連携組織の見直し

取組項目		進捗状況					担当課
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
47 広域連携組織の見直し	(1) 三陸沿岸南部三市協議会のあり方の検討		他に、地域の共通課題について首長間で意見や情報を交換する場があることから、継続設置の必要性が低いとして、構成市の釜石市と陸前高田市と協議し、平成25年3月31日をもって解散。				企画調整課
	(2) 他市町村との連携協力	東日本大震災被災県内13市町村で構成する岩手県沿岸市町村復興期成同盟会を設立。	岩手県沿岸市町村復興期成同盟会において、国・県等関係機関への要望活動等を実施。				各課

取組項目	進捗状況					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
合計	終了 3件 取止め 1件 着手 56件 休止 2件 未着手 19件 計 81件  効果額計 160,269千円	終了 4件 取止め 1件 着手 59件 休止 1件 未着手 15件 計 80件  効果額計 99,340千円	終了 5件 取止め 0件 着手 60件 休止 1件 未着手 8件 計 74件  効果額計 106,285千円	終了 0件 取止め 0件 着手 58件 休止 3件 未着手 10件 計 71件  効果額計 54,169千円	終了 2件 取止め 0件 着手 65件 休止 2件 未着手 6件 計 75件  効果額計 69,539千円	